

## カンボジアにおける社会福祉専門職の人材育成・養成に関する一考察

### —都市部と農村部での高齢者調査研究を通して—

東北福祉大学 赤塚 俊治 (会員番号 000073)

[キーワード] カンボジア 高齢者福祉 社会福祉専門職

#### 1. 研究目的

後発開発途上国に分類されているカンボジア王国 (Kingdom of Cambodia; 以下カンボジアと略す) では、ポル・ポト政権時代(1975-1979)に大量虐殺が行われ、多くの知識人、一般国民の命が失われた。さらには国民生活に欠かせない学校や役所などの社会資源も破壊された。現在に至ってもカンボジアでは、国家再建に大きな影響をもたらしている。

カンボジア国内ではさまざまな分野で海外からの国際協力・国際支援を受けながら、独立国家としてのシステムを構築している途上にある。カンボジアの社会福祉を所管しているのは、社会問題・退役軍人・青少年更生省 (Ministry of Social Affairs Veteran and Youth Rehabilitation) であるが、しかし、社会福祉制度の整備は未整備の状況にあり、専門的知識や技術を習得した専門職の人材不足は深刻である。今後、社会福祉分野を発展させるためには、社会福祉制度の法整備はもとより専門職の人材育成・養成を図る国家的プロジェクトは不可欠である。本発表は、第63回秋季大会で発表した「カンボジアの高齢者福祉に関する一考」の継続研究として位置づけており、本発表では、高齢者福祉を中心に社会福祉専門職の人材育成・養成および専門教育の必要性について論考することが研究目的である。

#### 2. 研究の視点および方法

最近のカンボジアでは、経済成長は著しく成長している一方で、貧富の格差や地域格差が拡大している。こうした社会変動にあって、貧困状態にある都市部の高齢者や農村部の高齢者の生活状態は、厳しい生活を余儀なくされている。さらには健康面や身体面によって介護を必要としている高齢者は、年々、増加傾向にある。介護は家族やお寺が主に行っている。カンボジア国内の安定化に伴って、国民の生活には社会福祉支援サービスを楽しむ機会はもとより、専門職の相談員や介護職を確立するための方策が求められる。

高齢者が抱える問題や課題を解決し、生活の質の向上を図るためには専門職としての相談員や介護職は不可欠である。そのためには専門職の人材育成・養成を推進し、専門教育の環境整備を行い、並行して社会福祉制度を充実させる体制を構築することが重要となる。

筆者は、都市部と農村部に居住する高齢者を対象に2015年8月5日から14日まで生活環境に関する実態調査を実施した。調査研究対象地域は、首都プノンペン (Phnom Penh) と農村部のカンダール (Kandal) 州 A 村で実施した。本発表では発表課題に関連する項目を抽出して、調査研究結果から得られた分析データを基にしながら、社会福祉専門職の人材育成・養成について示唆する。

### 3. 倫理的配慮

本発表に関わる対象者には、日本社会福祉学会の研究倫理指針に従って、趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した調査研究内容を発表する。

### 4. 研究結果

カンボジアは多産多死の人口動態である。2013年の中間年人口調査によると、老年人口は5.0%(男性4.1%・女性5.8%)である。高齢化率は2004年が3.9%、2008年は4.3%で推移し、微増ながら高齢化率は高くなっている。総人口は約1,467.7万人で都市部と農村部の人口比率は、都市部は21.4%(約314.6万人)、農村部は78.6%(約1,153.1万人)であるが、年々、農村部から都市部への人口移動は増加傾向にある。平均寿命は71歳である。カンボジアは東南アジア諸国のなかでも若い年齢構成の国ではあるが、本発表では重要な点として約73.4万人の高齢者に対し、専門職による社会福祉支援をどのように展開するかである。その根拠は、実態調査で基本的属性、健康状態、経済状況、生活に対する要望を調査項目から得られた調査研究成果にある。(赤塚2015)

本発表に関する調査項目の集計結果を分析すると、「身辺自立のケアを必要」とする高齢者はプノンペンで30%、A村は81.3%でその比率には大きな差異がみられた。プノンペンでは僧侶と家族による介護であったが、A村は全員が家族による介護であった。

次に生活上において「相談員」「介護職」の専門職の必要性の有無に対する回答では、プノンペンもA村でも高い数値を示し、全体回答では、「相談員」を必要とする者が86.6%、「介護職」を必要とするものが91.7%であった。また、「専門職によるケアの有無」では全員が必要と回答し、「国家支援対策」については不十分であると示唆された。

調査研究成果から専門職の人材育成・養成は、重要な社会資源の一つとして、高齢者は求めている。そのための方法論としてさまざまな事が検討されるが、①既存の高等教育機関に専門コース(学部・学科)を設置する。②新しく社会福祉専門学校(大学など含む)を設立し、専門教育の人材育成養成校を開校する。③カンボジア赤十字社、地域の保健機関など国家機関に勤める職員を専門職として養成するために社会福祉研修センター(仮称)を立ち上げる。上記の構想は普遍的な要素が含まれることから、専門的な国際協力・国際支援は不可欠である。また、これらを可能にするためには、社会福祉制度の確立や民法の法整備および関連機関との融合的システムを構築することが、早急に求められていることを調査研究結果および聞き取り調査からも明確に示唆された。

### 5. 考察

以上を勘案すると、カンボジア政府は国家戦略として社会福祉分野の開発に取り組み、高齢者福祉はもとより社会福祉分野の充実化を図る責務がある。そのためには単なる一過性の国家戦略ではなく、社会構造の変容などを鑑み専門職の人材育成・養成を具現化し、社会福祉分野の展望を拓いていく長期的国家計画が重要となる。同時に関係省庁は国際機関からの支援を受けながら、積極的な社会福祉政策を推進することが求められる。

※本研究はJSPS科研費15K03946の助成を受けたものです。